

ごあいさつ

企業成長と社会貢献の持続的な循環を目指して、社員一人ひとりが CSR に取り組んでまいります。

医薬品企業としての責任と貢献

2009 年度は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きな影響を与えています。日本経済でも、雇用の悪化や物価上昇などの先行きの不透明感から、個人消費の減退といった厳しい経済環境が続きました。金融不安の影響も受けた 2008 年末以降の原油・原材料の急激な高騰は、2009 年下期に一旦収束しましたが、新興国での資源消費量の増

加など、新たな資源価格変動リスクも現実になりつつあります。

世界の医薬品市場においても、各国で医療費抑制、受診抑制、また医薬品の購入抑制などの影響が見られ、医薬品企業の経営環境は世界的に厳しさを増しつつあります。

このような経済環境と医薬品市場環境のもと、当社は、まず国内の医療用医薬品事業において、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、商品の安定供給と医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。既存の商品に対する患者さんや医療従事者のニーズをこまめに収集し、情報提供活動、パッケージなどの改良、また世界初となる貼付剤でのリウマチ効能の追加取得など、商品使用に関わる全ての方にとってのメリットにつなげる活動を継続しました。

既存の商品では満たせない医療ニーズに応えるため、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス® テープ」、持続性鎮痛剤、爪白癬治療貼付剤、過活動膀胱治療貼付剤など新たな商品の研究開発を進めるとともに、他社からの商品導入、共同販売契約を締結しました。

また、海外、特に世界最大の米国市場における医療用医薬品の開発・製造・販売のインフラ整備を整えることを急務と判断して、平成 21 年 8 月に米国の製薬企業ノーベンファーマシューティカルズ社（以下ノーベン社）を統合しました。ノーベン社は米国市場において独自の TDDS（経皮吸収）技術を持ち、中枢神経、婦人科領域において高いプレゼンスを確立しています。そのノーベン社に対して、2009 年 10 月に米国 FDA（米国食品医薬品局）から承認を取得した経皮吸収型持続性慢性疼痛治療剤「Fentanyl Transdermal System」を承継し、米国内での生産と販売のマネジ

メント強化を目指すとともに、新たな商品の研究開発を連携して推進する体制を構築しています。

一般用医薬品については、国内外の市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、日本をはじめ各国で販売促進に努めました。

当社は、いかなる経営環境においても、生命関連企業としてまず何よりも生命の尊重、そして世界の人々の QOL 向上に貢献し続けるため、科学に対する謙虚さを持って有効性・安全性にすぐれた高品質の医薬品の開発と安定供給と情報提供に努めてまいります。

企業市民としての責任と貢献

医薬品の開発と安定供給という事業活動を通じて貢献するためには、同時に企業として社会から信頼される存在であることが必要です。すなわち、当社を信頼する医療関係者やお客さまに商品を買っていただき適正な利益を得ることで、研究活動での医療機関と協力した臨床試験、生産活動での取引先からの原材料安定調達と商品の安定供給、従業員の福利厚生の上と教育研修、環境保全や文化事業への投資、そして株主の皆さまへの利益配分を持続的に行うことができます。このことは、何年たっても、世界中でも変わることがない普遍の原理といえます。

国内外の多様なステークホルダーを尊重するとともに、地球環境の保全とより豊かな社会の発展のために、当社に求められる責任と貢献に対する認識を、あらためて強く持って事業活動に取り組んでまいります。

CSR 体制の 3 年目の結果と今後

地球環境の保全に貢献することは、生命関連企業として人々の健康で快適な生活への貢献につながるから、当社の経営理念と合致する重要な経営課題の一

つと捉えています。

生産環境面については、生産活動を行う佐賀県鳥栖市及び栃木県宇都宮市の事業所において環境マネジメントシステムに関する国際規格である ISO14001 の認証を取得し、地球環境の保全に取り組ましました。具体的には、製造工程の効率化に加えて、太陽光発電の導入、重油式ボイラーの天然ガスボイラーへの切り替え、夜間電力を有効活用する N A S 電池の導入などによる省資源、省エネルギー、廃棄物削減など環境負荷の低減に努めました。

これらの持続した活動は、「費用削減と環境負荷低減効果の両立」といった原油・原材料の高騰にも対応した経営を実現させるものであり、企業にとって持続的な取り組みと経営発展を同時に可能にするものとの認識を一層強くしてまいりました。今後は、さらにベトナム、インドネシアなどの当社海外工場及び協力企業と一層連携を強化した生産活動を行い、グローバルレベルでの費用削減と環境負荷低減を目指していきます。

また、企業と従業員一体となった社会貢献活動の一環として「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援、「ハイチ大地震」への義援金の寄付等を行いました。今すべきこと、できることを一つずつ積み重ねていくこと、その活動を継続できるように社内ルールの整備も併せて実施していきます。CSR 推進委員会・CSR 推進室が中心となって、社員一人ひとりが CSR に対する意識を深めて取り組み持続と拡大を実現していくことが重要と考えています。そのための社内教育、啓発活動とともに、2009 年度の活動を客観的に評価して新たな目標を設定し、医薬品企業・企業市民としての責任と貢献の実現を目指す CSR 経営を一層進めてまいります。



代表取締役社長
中富 博隆